



2025年2月13日

各 位

会社名 株式会社サンゲツ
代表者名 代表取締役 近藤 康正
社長執行役員
(コード番号 8130 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員コーポレート部門 牧 繁 伸
ゼネラルマネージャー
(TEL. 052-564-3314)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月7日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ
 コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門 (氏名) 牧 繁伸 TEL 052-564-3314
 ゼネラルマネージャー
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	147,299	5.2	12,646	△15.5	12,982	△15.7	8,802	△19.2
2024年3月期第3四半期	140,006	10.2	14,970	2.4	15,398	2.6	10,887	5.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,036百万円 (△29.9%) 2024年3月期第3四半期 12,890百万円 (9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	149.81	149.79
2024年3月期第3四半期	185.46	185.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	176,610	107,752	60.6
2024年3月期	170,750	106,709	62.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 107,067百万円 2024年3月期 106,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
2025年3月期	—	75.00	—		
2025年3月期（予想）				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	3.2	16,000	△16.2	16,500	△16.2	11,000	△23.0	187.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) D' Perception Pte.Ltd.、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	59,200,000株	2024年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	429,871株	2024年3月期	483,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	58,752,702株	2024年3月期3Q	58,703,150株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで2月7日に開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成方法)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、為替変動や物価上昇をはじめ、米国の今後の政策動向や中国における不動産市場の停滞などの影響から不透明な状況は続いています。

当社事業に直接的影響を与える国内建設市場においては、住宅市場では一部で改善が見られるものの、住宅価格の高騰もあり、新設住宅着工戸数や着工床面積の低迷が続いています。一方、非住宅市場では、経済活動の正常化による回復の兆しが一部で見られるものの、依然として力強い動きには至っていません。

このような経営環境において、当社グループは2023年5月に見直した長期ビジョン〔DESIGN 2030〕および同時発表した中期経営計画〔BX 2025〕（BX：ビジネストランスフォーメーション）に基づき、中核事業であるインテリア、エクステリア、海外、空間総合提案の強化・拡大を着実に進め、スペースクリエイション企業への転換を図るとともに、次世代事業の創出を目指しています。当第3四半期連結累計期間においては、新たな床材見本帳を発刊するとともに、各見本帳の商品販促に努め、市場シェアの拡大を見込む「中型商品」の拡販を引き続き進めました。また、2024年3月に開設した新たな価値創造拠点「PARCs Sangetsu Group Creative Hub（以下、PARCs）」においてサンゲツグループ会社や取引先各社を含めた共創活動に努めたほか、エンゲージメント向上施策やキャリア採用を通じた人的資本強化、デジタル資本を活用したサプライチェーンマネジメントの強化といった中期経営計画の成長戦略を着実に進めています。これらの事業活動により、国内インテリアセグメントでの中型商品の伸長や商品取引価格の改定、海外セグメントにおける北米事業が牽引し、売上高は前年同期比で増加しました。利益面では、仕入コストの上昇や物流・IT等事業インフラ強化に伴うコスト増、人件費等の増加により、営業利益は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高147,299百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益12,646百万円（同15.5%減）、経常利益12,982百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,802百万円（同19.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（国内インテリアセグメント）

国内インテリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数ならびに着工床面積の減少に見られるとおりの厳しい外部環境のもと、商品・デザイン・物流・施工機能を地域・顧客に応じて適切に組み合わせ提案するソリューション提供の強化・拡大を進めています。物流機能については、拠点間輸送をはじめとする地域別のきめ細やかな配送体制の構築や、物流2024年問題を踏まえて、自社で一部配送サービスを行う「サービスクルー」の拡充等を継続しています。さらに、調達物流の効率化、物流の省力化・省人化を目的としたユニットロードシステムの導入、組織横断的な商品・物流データの戦略的活用等、競争力の抜本的な強化につながるサプライチェーンマネジメントの整備を進めています。

商品開発においては、新築・リフォーム、戸建て・賃貸など住宅のさまざまな分野でニーズの高い床材を収録した見本帳「ホームフロア」を発刊して市場浸透を図るとともに、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」でデザインされた空間の実例コンテスト「CREATOR'S AWARD」を開催するなど、商品販促を進めました。

空間総合提案においては、キャリア採用人材の知見と従来から当社が持つノウハウ・事業基盤をいかし、グループ会社を含むさまざまな組織が連携して機能強化を行うことで、同提案を起点とした商品販売機会の創出・拡大が進んでいます。今後も需要が見込まれる市場において、各部門が連

携した営業活動を行うことにより、各商品でのシェア拡大を図ります。

また、調達コスト、物流費、ユーティリティコスト等の継続的な上昇を踏まえ、12月1日受注分より商品取引価格の改定を実施しました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は121,598百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は13,431百万円（同11.7%減）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は58,646百万円（同1.1%増）、床材ユニットの売上高は42,715百万円（同3.9%増）、ファブリックユニットの売上高は7,066百万円（同0.9%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は13,170百万円（同13.3%増）となりました。

（国内エクステリアセグメント）

国内エクステリアセグメントにおいては、主要市場である新設住宅着工戸数の低迷により、エクステリア市場全体は厳しい状況が継続しました。このような環境下、グループ会社である(株)サングリーンでは、地理的拡大により新設した関東2支店の売上高が計画以上に進捗したことに加えて、重点商品の販促が売上高増加に寄与しました。また、外構の空間設計・施工を含めた提案や、(株)サングリーンと当社との協業によるエクステリア・インテリアの一体型提案、設計事務所やゼネコンといった新たな顧客へのアプローチ等、従来の商品販売以外の業容拡大に向けた体制整備やグループ内連携により、新築住宅以外の市場開拓を進めています。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は4,897百万円（前年同期比0.7%増）となり、第3四半期連結会計期間（2024年10月1日～2024年12月31日）における営業利益は黒字転換しました。一方、第3四半期連結累計期間における営業利益については、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用とそれらに伴う諸施策などによる販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2024年1月から9月までの実績を、当第3四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米は、主力のホテル分野で拡販が進むとともに、自社製造壁紙の価格改定が浸透したこともあり、売上高が増加しました。利益面では、業績連動賞与や人的資本をはじめとする各投資による費用の増加があった一方、品質の安定性向上や不良率の改善、重点市場へのマーケティングの成果により、収益力は着実に強化されています。

東南アジアでは、マレーシア、タイ、ベトナムにおいて前年同期比で売上高が伸長しているものの、主力のシンガポールにおいては、大型案件の受注減少が売上にも与えた影響が大きく、2024年7月にグループ会社化したD' Perception Pte. Ltd. による増収効果が見られましたが、引き続き営業赤字となっています。シンガポールでは、組織改革に着手するとともに、空間デザイン・総合施工を事業とするD' Perception Pte. Ltd. と連携し、東南アジア地域の特性に応じた総合サービスの向上と事業間のシナジー効果創出により、業績改善を図っていきます。

中国・香港においては、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に厳しい状況が継続し、営業赤字が続きました。事業環境は厳しいものの、顧客・販路の拡大に向けた事業戦略により売上高は増加基調となっており、利益改善を図るため組織体制の見直し等にも着手しています。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は20,815百万円（前年同期比19.4%増）となったものの、東南アジア、中国・香港の営業損失、主に第1四半期に計上したD' Perception Pte. Ltd. の株式取得に関する一時的費用などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は765百万円（前年同期は営業損失261百万円）となりました。

(サステナビリティの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。2024年1月には経済価値と社会価値の双方の実現を目指した新たな企業理念を公表し、最上位の概念であるPurpose（存在意義）を「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」と定め、誰もが明るい未来の夢を語れる世界を目指し、事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めています。

環境への取り組みでは、低環境負荷商品の開発を重要課題と位置付け、従来の塩ビ壁紙同等の施工性を維持しつつ、植物由来の可塑剤や非フッ素撥水剤を使用し環境負荷の低減を実現した壁紙「バイオクロス」の販売を開始し、同商品が2024年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、生物多様性に配慮したまちづくりを推進する愛知県名古屋市の取り組みである「都心の生きもの復活事業」の2024年度の実施団体に採択されるなど、生物多様性に配慮した環境・空間づくりにも取り組んでいます。

人的資本への取り組みでは、新たな価値創造拠点である「PARCs」が、人々の健康とウェルビーイングに焦点を当てた建築物のグローバルな評価指標「WELL Building Standard™ v2」においてゴールドランクを取得しました。ウェルビーイングなオフィス環境を整備することで、社員のパフォーマンスやエンゲージメントの向上を目指すとともに、多種多様なヒト・モノ・コト・情報が集まり、つながり、新たな創造力のもとでチャレンジし続ける場を築いていきます。また、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」の取り組みでは、サンゲツグループダイバーシティ基本方針に基づく各種取り組みが評価され、LGBTQ+への取り組みを評価する「PRIDE指標2024」において、2年連続で最高評価の「ゴールド」認定を受けました。

社会貢献への取り組みでは、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援をはじめ、開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力、産学連携のプロジェクトへの参画など、グループ会社を含む社員それぞれが主体的に参加する活動を継続的に実施しています。また、株式会社乃村工藝社と協働し、「空間」を通じて社会課題の解決を目指す共創プロジェクトとして、未来を担う子どもたちが過ごす教育空間に焦点を当てた取り組みを実施しました。愛知県名古屋市の小学校の子どもたちと理想の学びの空間について考え、子どもたちのアイデアなどをもとに壁紙の使用後に廃棄される紙管や、廃番となった椅子生地をアップサイクルしたベンチを制作し、事業をいかした積極的な社会参画活動を行いました。

当社グループは引き続き、事業の中心である「空間創造」を通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出し続けることで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は111,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,390百万円増加しました。これは主に売上債権及び契約資産の合計が1,446百万円、商品及び製品が1,409百万円、その他の流動資産が1,015百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は64,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,469百万円増加しました。これは主に無形固定資産が916百万円、投資その他の資産が302百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、176,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,860百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は56,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,925百万円増加しました。これは主に短期借入金が3,421百万円、支払手形及び買掛金が2,589百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1,719百万円、賞与引当金が989百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は12,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加しました。これは主に長期借入金が2,000百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は68,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,817百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は107,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加しました。これは主に非支配株主持分が665百万円、その他有価証券評価差額金が267百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日発表のとおりで変更はありません。

なお、2024年12月下旬に当社の仕入先工場で火災が発生した影響により、同社から仕入れている床材商品の一部の生産が当面不可能となりました。今後の供給体制については、状況を精査したうえで対応策を検討しておりますが、当期に関しては、上記火災が業績に与える影響を勘案した結果、5月10日に発表した連結業績予想を据え置いています。今後の業績に重要な影響をおよぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,096	25,984
受取手形、売掛金及び契約資産	34,948	33,365
電子記録債権	24,300	27,329
有価証券	300	300
商品及び製品	18,380	19,790
仕掛品	278	252
原材料及び貯蔵品	3,129	2,803
その他	1,446	2,461
貸倒引当金	△416	△433
流動資産合計	107,463	111,853
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,468	16,361
その他(純額)	23,440	23,799
有形固定資産合計	39,909	40,160
無形固定資産		
ソフトウェア	1,247	1,503
のれん	1,173	1,883
その他	807	757
無形固定資産合計	3,228	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	8,128	8,186
投資不動産	4,888	4,962
差入保証金	1,894	1,990
退職給付に係る資産	548	647
繰延税金資産	3,978	3,437
その他	729	1,240
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	20,149	20,452
固定資産合計	63,287	64,756
資産合計	170,750	176,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,131	18,721
契約負債	1,208	1,403
電子記録債務	15,423	15,619
短期借入金	5,711	9,132
リース債務	522	426
未払法人税等	2,681	961
賞与引当金	3,602	2,613
役員賞与引当金	134	68
製品保証引当金	389	383
資産除去債務	—	5
その他	7,468	6,864
流動負債合計	53,273	56,199
固定負債		
長期借入金	—	2,000
リース債務	1,251	1,063
繰延税金負債	256	240
退職給付に係る負債	6,495	6,482
資産除去債務	1,784	1,691
その他	979	1,180
固定負債合計	10,767	12,659
負債合計	64,040	68,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,175	17,218
利益剰余金	70,799	70,789
自己株式	△791	△698
株主資本合計	100,799	100,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,305	3,573
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	1,241	1,197
退職給付に係る調整累計額	1,312	1,369
その他の包括利益累計額合計	5,839	6,140
新株予約権	55	4
非支配株主持分	14	680
純資産合計	106,709	107,752
負債純資産合計	170,750	176,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	140,006	147,299
売上原価	96,158	101,796
売上総利益	43,848	45,503
販売費及び一般管理費	28,878	32,856
営業利益	14,970	12,646
営業外収益		
受取利息	74	61
受取配当金	188	179
不動産賃貸料	322	321
その他	210	196
営業外収益合計	795	759
営業外費用		
支払利息	200	193
不動産賃貸費用	87	81
為替差損	50	129
その他	29	18
営業外費用合計	368	423
経常利益	15,398	12,982
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	41	33
助成金収入	385	—
関係会社清算益	59	—
特別利益合計	497	35
特別損失		
固定資産除却損	15	35
投資有価証券売却損	48	33
その他	0	—
特別損失合計	64	68
税金等調整前四半期純利益	15,831	12,949
法人税、住民税及び事業税	4,618	3,807
法人税等調整額	325	354
法人税等合計	4,944	4,162
四半期純利益	10,887	8,786
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,887	8,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	10,887	8,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	267
繰延ヘッジ損益	△16	20
為替換算調整勘定	670	△93
退職給付に係る調整額	180	57
その他の包括利益合計	2,002	250
四半期包括利益	12,890	9,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,890	9,094
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

中間連結会計期間において、D' Perception Pte.Ltd.の株式の70%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	117,732	4,847	17,427	—	140,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	17	—	△20	—
計	117,734	4,864	17,427	△20	140,006
セグメント利益又は 損失 (△)	15,217	13	△261	2	14,970

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	121,598	4,886	20,815	—	147,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	—	△12	—
計	121,598	4,897	20,815	△12	147,299
セグメント利益又は 損失 (△)	13,431	△21	△765	2	12,646

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、D' Perception Pte. Ltd. の株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらの影響により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外」セグメントにおいて3,524百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外」セグメントにおいて、D' Perception Pte. Ltd. の株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては818百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,436百万円	2,320百万円
のれんの償却額	126	148

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見彰則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉浦野衣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンゲツの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。